

個性を活かし自立した地方をつくる

～地方分権改革の総括と展望(概要)～

これまでの地方分権改革

地方分権改革の理念を構築

- －国・地方の関係が上下・主従から対等・協力へ

国主導による集中的な取組

- －時限の委員会による勧告方式

地方全体に共通の基盤制度の確立

- －機関委任事務制度の廃止
- －国の関与の基本ルール確立

法的な自主自立性の拡大

- －自治の担い手としての基礎固め

地方分権推進に向けた世論喚起

- －地方分権の意義を普及啓発

個性と自立、新たなステージへ 地方分権改革の更なる展開

改革の理念を継承し発展へ

- －個性を活かし自立した地方をつくる

地方の発意に根ざした息の長い取組へ

- －地方からの「提案募集方式」の導入
- －政府としての恒常的な推進体制の整備

地方の多様性を重んじた取組へ

- －連携と補完によるネットワークの活用
- －「手挙げ方式」の導入

真の住民自治の拡充 財政的な自主自立性の確立

- －自治の担い手の強化

改革の成果を継続的・効果的に情報発信

- －住民の理解と参加の促進

改革の「総括」 ～地方分権の基盤の確立～

第1次分権改革(H7～11):国と地方の関係を上下・主従から対等・協力へ

例:機関委任事務制度の廃止、国の関与の基本ルール確立

第2次分権改革(H19～):数多くの具体的な改革を実現(地方に対する権限移譲、規制緩和等)

権限移譲等(国→地方 66事項(実施率69%)、都道府県→市町村 113事項(67%)、義務付け・枠付けの見直し(975事項(74%))

今後の「展望」 ～新しいステージの改革の取組～

改革の使命・目指す姿

Mission ミッション

個性を活かし自立した地方をつくる

Vision ビジョン

- ・ 行政の質と効率を上げる
- ・ まちの特色と独自性を活かす
- ・ 地域ぐるみで協働する

改革の進め方

1 提案募集方式の導入

- ・ 個々の地方公共団体から全国的な制度改正の提案を広く募る方式

2 手挙げ方式の導入

- ・ 個々の団体の発意に応じ選択的に移譲する方式

3 政府の推進体制の整備

- ・ 地方の提案を恒常的に受け止め、スピード感を持って実現を図る体制

4 効果的な情報発信

- ・ SNSの活用、地方の優良事例発信、全国シンポジウムの新規開催など

目指すべき方向

- 1 国と地方の役割分担の見直し(権限移譲等)
- 2 地方に対する規制緩和の推進
- 3 地方税財政の充実強化
- 4 重要な政策分野(土地利用等)に関する改革
- 5 改革の成果を実感できる情報発信の展開

今後地方に期待すること

1 改革成果の住民への還元

- ・ 地域課題の解決に向け独自の工夫を凝らし、地域を元気にする
- ・ 住民に分かりやすい情報発信に努力

2 住民自治の拡充

- ・ 政策形成過程への参画、協働の推進、地方議会の機能発揮

3 改革提案機能の充実

- ・ 専門性を有する人材の育成、政策法務の強化
- ・ 地方六団体の機能強化